

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

概要

- 一、一九七八年度の労働者福祉事業は、景気政策を背景にやや回復した住宅事業をのぞき、労金、労済、生協ともに前年度よりさらに伸び悩むなかで推移した。
- 一、労働金庫は、国鉄財形で大きな成果をあげ、労金法改正を展望して新経理基準による決算をのりきり、体質改善へのとりくみをすすめている。
- 一、労済運動は、制度改善課題に意欲をもって臨んだもののその多くを積み残し、単産共済との懸案の調整＝「任意共済での結合」をすすめたが、なお問題を残し、主体的条件整備に苦しんだ。
- 一、生活協同組合運動は、生協規制に伸び悩みながらも、中期計画運動をつうじて単協間の合併、業務提携を前進させ、組合員の活動参加により地域社会に影響をもち、原水禁運動など国民的課題にも大きく貢献してきた。
- 一、住宅運動は、業績回復とともに過去の教訓をふまえて中期計画にもとづく主体的体制整備に努め、財形住宅の分野でとりくみを前進させつつある。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)